

# EUの結束政策の概要

2023年8月  
欧州連合日本政府代表部

1. 概観	1
2. EUの結束政策の概要	2
3. 結束政策をめぐる最近の動向	8

# 1. 概観

- 結束政策 (Cohesion Policy) はEU域内の経済・社会・地域的格差の是正と総体的な成長を促すため、加盟国における各種プロジェクト等への投資を支援するプログラム。そのための財源として結束基金等を設置。2021－2027年における基金等の予算は3300億ユーロ(前期の約3500億ユーロから減額)。
- 通常予算であるMFF(総額1兆743億ユーロ)のほか、新型コロナからの復興基金「次世代EU」(7500億ユーロ)が創設され、これらを財源とする主要プログラムである「復興・強靱化ファシリテイ」(RRF)により結束基金等の減額分が補われる形となった。
- 今期の結束基金等の主なポイントは以下のとおり。
  - ✓ 経済が成長基調にあり失業率も低い加盟国(東欧諸国等)よりも、若年層の失業等による不満が高まっており、また新型コロナの影響を大きく受けた加盟国(南欧諸国等)への配分が相対的に上昇。
  - ✓ 「欧州グリーンディール」を踏まえ、イノベーションや環境・気候変動対策を重視。
  - ✓ 2018年5月の欧州委員会提案ではEUによる補助率の削減が提案されていたが、新型コロナによる影響を踏まえ、補助率は維持。
- 最近の議論の動向として、以下の点が挙げられる。
  - ✓ EUの結束政策により、先進地域と後進地域との経済格差は全体として縮小傾向にあるとの評価がある一方で、移行地域(中所得国)の成長の鈍化、イノベーション能力の格差、グリーン・デジタル移行政策により生じ得る新たな格差等への対策がなお必要との評価。
  - ✓ 結束基金の執行に際し、「法の支配」をめぐるEUとポーランド・ハンガリー政府の間で議論が行われている。

## 2. EUの結束政策の概要

- 結束政策は、現在、EU全域を対象とし、雇用創出、経済成長、持続可能な発展、生活向上等を目的。
- 通常予算の約3分の1(約3300億ユーロ)を占め、インフラ整備や研究開発等を支援。

### 結束政策の概要

#### ✓ 種類

※CF, ERDF, ESF+に、農村振興農業基金(EAFRD)、海洋漁業基金(EMFF)を加えて構造基金(ESI Funds)と呼ばれる。

- ・結束基金(CF) : 15加盟国(一人あたりGNIがEU平均の90%以下)の持続的発展を図ることが目的。
- ・欧州地域開発基金(ERDF): 地域間の不均衡を是正し、経済的・社会的結束の強化を図ることが目的。
- ・欧州地域結束復興基金(REACT-EU): 新型コロナによる打撃を受けた地域の復興のため柔軟な支援を行う。
- ・欧州社会基金プラス(ESF+) : 雇用や教育機会の改善など弱者の立場向上が目的。

#### ✓ 特徴

##### ・5の優先分野を設定

- ①より競争力がありスマートな欧州、②ネットゼロ経済かつ強靱な欧州に向けた、よりグリーンな低炭素への転換、③より接続された欧州、④欧州の柱たる社会権を実施する、より社会的かつ包摂的な欧州、⑤市民により近い欧州

##### ・加盟国・地域が支援対象事業の選定等を実施(EUとの共同マネジメント)

加盟国・地域: EUの合意を経て作成されたプログラムに基づき、支援対象事業の選定、資金の配分等を実施。

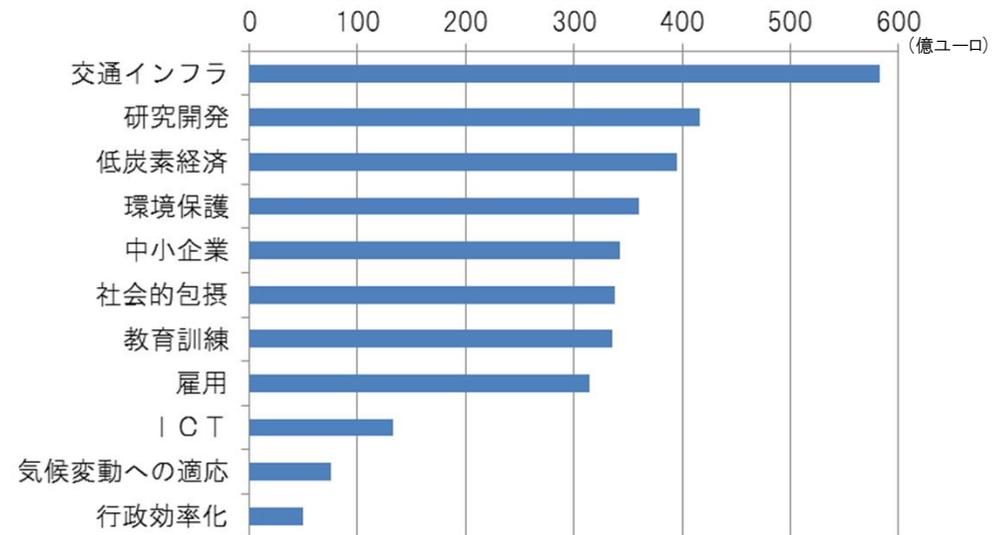
EU : プログラムに対して資金を提供するとともに、全体を監督。

### 結束政策の歴史

- 1958年 欧州社会基金(ESF)の創設  
 <英国、アイルランド、デンマークの加盟>
- 1975年 ERDFの創設(産業が衰退した地域等の格差是正)  
 <ギリシャ、スペイン、ポルトガルの加盟>
- 1988年 各基金を結束政策として位置づけ  
 <マーストリヒト条約制定>
- 1994年 CFの創設(構造基金予算を倍増)  
 <東欧諸国等の加盟>
- 2007年 支援対象を後進地域等からEU全域に拡大
- 2020年 新型コロナ危機を受け復興基金を創設

(出典: 欧州委員会HP)

優先分野別のEU拠出額(2014~2020年)



(出典: 欧州委員会 Open Data Portal on ESI Funds)

## 2. EUの結束政策の概要（前期との相違）

○ 2020年12月、EU理事会及び欧州議会は、今期結束政策パッケージについて合意。

### ①予算の削減

- ✓ 英国のEU離脱や他の政策課題への対応のため、結束政策の**予算額は前期より減少**。一方、復興・強靭化ファシリティ(RRF)によるプログラムを加えた総額は大幅に拡大

2014-2020	2021-2027
3518億ユーロ(当初、2018価格(以下同じ))	3302億ユーロ
	(内訳)
	ERDF 2003.60億ユーロ
	CF 425.56億ユーロ
	REACT-EU 475.00億ユーロ(復興基金原資)
	ESF+ 879.95億ユーロ
	その他、公正な移行基金(JTF)175億ユーロ、復興・強靭化ファシリティ(RRF)6725億ユーロ(うち無償3125億ユーロ)

### ②加盟国別の配分の見直し

- ✓ 予算を各国に配分するにあたり、GDPに加えて、**若年失業や移民受入れ**等の社会経済情勢を考慮。復興基金分は新型コロナウイルス危機の影響を考慮。

2014-2020	2021-2027
一人あたりGDP, 失業者数, 人口密度等を元に算出	MFF分: 左記に加え、若年失業者、低教育者数、気候変動、移民の受入数を考慮
	復興基金分: 新型コロナウイルス危機によるGDP減少、若年を含む失業率上昇及び加盟国の相対的繁栄度を考慮

⇒加盟国におけるシェアはハンガリー、チェコ、ポーランドなど**中東欧諸国が減少**し、新型コロナウイルス危機前からGDPが低迷し若年失業率も高く、また新型コロナウイルス危機により大きく打撃を受けた**南欧諸国の配分が高まっている**。一方、復興・強靭化基金を加えた配分総額は前期から大幅に増加(具体的な額は次ページ参照)。

## 2. EUの結束政策の概要（前期との相違）

＜加盟国への配分額・シェアと、前期結束政策との比較＞

（百万ユーロ）

		RRF Grant	%share	Cohesion	REACT-EU	Cohesion +REACT	%share	Cohesion+ REACT+RRF	%share (A)	Cohesion 2014-2020	%share (B)	(A)-(B)
BE	ベルギー	5,455.53	1.75	2,386	245	2,631	0.72	8,086.53	1.19	2,400	0.65	0.53
BG	ブルガリア	5,732.93	1.83	8,998	413	9,411	2.56	15,143.93	2.23	8,300	2.26	-0.04
CZ	チェコ	6,472.66	2.07	19,308	790	20,098	5.47	26,570.66	3.91	23,500	6.41	-2.50
DK	デンマーク	1,479.47	0.47	457	168	625	0.17	2,104.47	0.31	600	0.16	0.15
DE	ドイツ	23,671.44	7.57	16,366	1,785	18,151	4.94	41,822.44	6.15	19,800	5.40	0.75
EE	エストニア	924.67	0.30	2,951	168	3,119	0.85	4,043.67	0.59	3,800	1.04	-0.44
IE	アイルランド	924.67	0.30	1,060	84	1,144	0.31	2,068.67	0.30	1,200	0.33	-0.02
EL	ギリシャ	16,459.05	5.27	18,960	1,616	20,576	5.60	37,035.05	5.44	17,800	4.86	0.59
ES	スペイン	64,264.26	20.56	31,388	10,269	41,657	11.33	105,921.26	15.57	32,400	8.84	6.73
FR	フランス	36,339.36	11.63	14,937	2,926	17,863	4.86	54,202.36	7.97	16,900	4.61	3.36
HR	クロアチア	5,825.39	1.86	8,042	541	8,583	2.33	14,408.39	2.12	9,300	2.54	-0.42
IT	イタリア	63,709.46	20.38	37,341	10,693	48,034	13.06	111,743.46	16.43	36,200	9.87	6.55
CY	キプロス	924.67	0.30	851	105	956	0.26	1,880.67	0.28	900	0.25	0.03
LV	ラトビア	1,756.86	0.56	4,085	199	4,284	1.16	6,040.86	0.89	7,400	2.02	-1.13
LT	リトアニア	2,034.26	0.65	5,796	259	6,055	1.65	8,089.26	1.19	4,900	1.34	-0.15
LU	ルクセンブルク	92.47	0.03	52	132	184	0.05	276.47	0.04	100	0.03	0.01
HU	ハンガリー	6,565.13	2.10	19,949	834	20,783	5.65	27,348.13	4.02	23,600	6.44	-2.42
MT	マルタ	277.40	0.09	743	105	848	0.23	1,125.40	0.17	800	0.22	-0.05
NL	オランダ	5,455.53	1.75	1,147	417	1,564	0.43	7,019.53	1.03	1,400	0.38	0.65
AT	オーストリア	3,143.86	1.01	1,018	207	1,225	0.33	4,368.86	0.64	1,300	0.35	0.29
PL	ポーランド	22,099.51	7.07	66,422	1,556	67,978	18.49	90,077.51	13.24	83,900	22.89	-9.64
PT	ポルトガル	12,852.85	4.11	20,919	1,508	22,427	6.10	35,279.85	5.19	22,800	6.22	-1.03
RO	ルーマニア	13,130.25	4.20	26,806	1,252	28,058	7.63	41,188.25	6.05	25,200	6.87	-0.82
SI	スロベニア	1,664.40	0.53	2,909	248	3,157	0.86	4,821.40	0.71	3,400	0.93	-0.22
SK	スロバキア	5,825.39	1.86	11,379	583	11,962	3.25	17,787.39	2.61	15,100	4.12	-1.50
FI	フィンランド	1,941.80	0.62	1,466	127	1,593	0.43	3,534.80	0.52	1,500	0.41	0.11
SE	スウェーデン	3,051.40	0.98	1,703	272	1,975	0.54	5,026.40	0.74	2,100	0.57	0.17

RRF(復興・強靱化ファシリティ)の配分は2020年のGDP減少率に基づく欧州委試算。

欧州委員会資料([https://ec.europa.eu/info/strategy/recovery-plan-europe\\_en](https://ec.europa.eu/info/strategy/recovery-plan-europe_en))より作成

## 2. EUの結束政策の概要（前期との相違）

### ③地域区分の見直し

- ✓ EU全域を対象とすることを維持しつつ、地域区分の閾値を見直し。

2014-2020

先進地域（一人あたりGDPがEU平均の90%以上）  
移行地域（一人あたりGDPがEU平均の75%～90%）  
後進地域（一人あたりGDPがEU平均の75%未満）

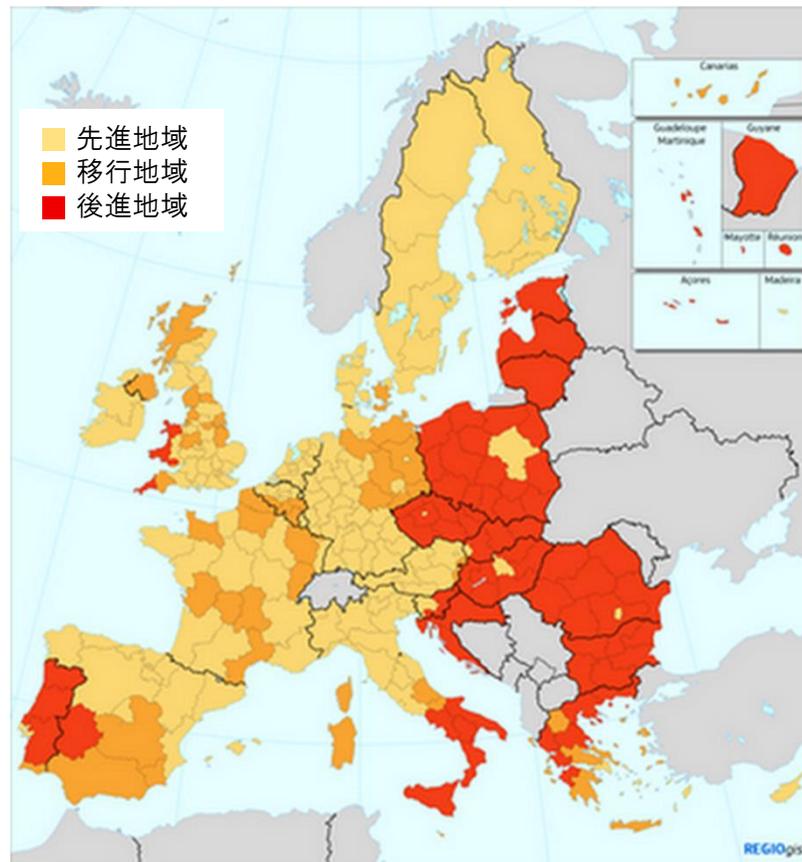


2021-2027

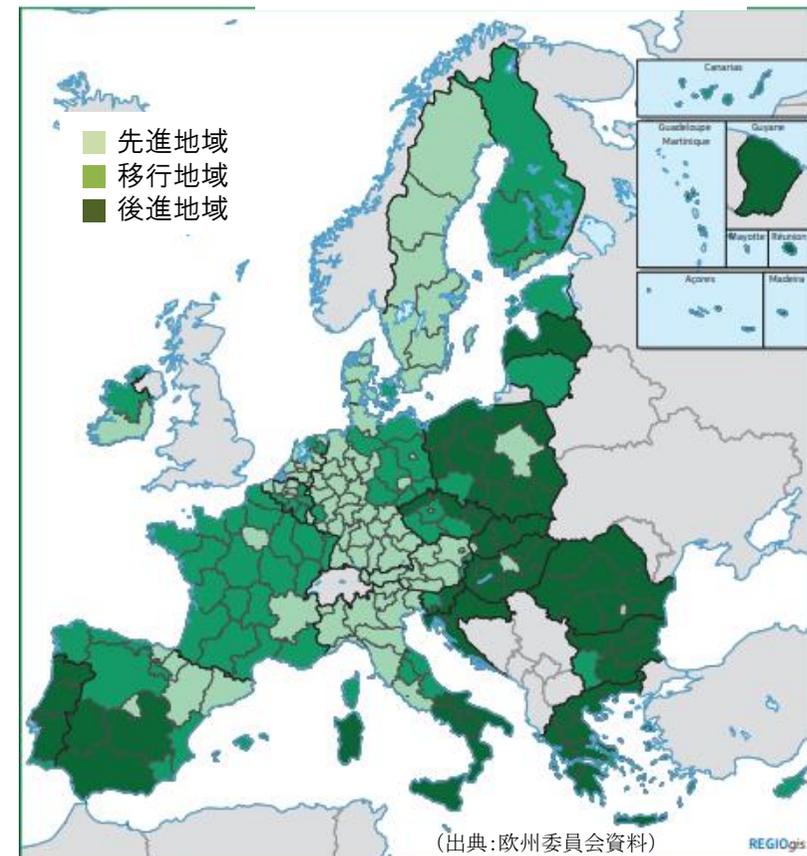
先進地域（一人あたりGDPがEU平均の100%以上）  
移行地域（一人あたりGDPがEU平均の75%～100%）  
後進地域（一人あたりGDPがEU平均の75%未満）

⇒フランス、フィンランド等の地域が「先進地域」から「移行地域」に引き下げられ、EU資金を享受しやすくなる。  
＝一部の西欧諸国への配慮が見られる。

地域区分(2014-2020)



地域区分(2021-2027)



## 2. EUの結束政策の概要（前期との相違）

### ④補助率の見直し

- ✓ 2018年の欧州委提案ではEUの負担率(補助率)を、経済危機前の水準まで引き下げることとしていたが、最終的に前期の水準を維持することとなった。

2014-2020, 2021-2027

先進地域:最大50%  
移行地域:最大60%  
後進地域:最大80~85%  
結束基金:最大85%

(参考)2018年5月欧州委提案

先進地域:最大40%  
移行地域:最大55%  
後進地域:最大70%  
結束基金:最大70%

### ⑤優先分野の見直し

- ✓ 優先分野の数を減らしつつ、特に**イノベーション**や**環境に焦点**。また、投資の種類ごとに気候・環境係数が定められ、例えば、ERDFの3割は脱炭素化等に充てることとされている。

2014-2020 (11分野)

①研究開発  
②ICT  
③中小企業  
④低炭素経済  
⑤気候変動への適応  
⑥環境保護  
⑦交通インフラ  
⑧雇用  
⑨社会的包摂  
⑩教育訓練  
⑪行政効率化



2021-2027 (5分野)

①より競争力がありスマートな欧州  
②ネットゼロ経済かつ強靱な欧州に向けた、よりグリーンな低炭素への転換  
③より接続された欧州  
④欧州の柱たる社会権を実施する、より社会的かつ包摂的な欧州  
⑤市民により近い欧州

※各加盟国は、ERDFの55~70%以上を①②に、6%以上を⑤の持続可能な都市開発に充当。CFは、②③が対象。

### ⑥新型コロナ危機からの復興支援

- ✓ 復興基金を原資とするREACT-EUプログラムにより、**2023年末までの間結束政策プログラムの上乗せ支援**を実施。補助率は最大100%となるほか、地域区分等の制限がない柔軟な対応。

## 2. EUの結束政策の概要（前期との相違）

### ⑦経済ガバナンスとの関係強化

- ✓ EU資金が効果を発揮するためには、マクロ経済の枠組が健全であることが前提になるとの認識の下、**欧州セメスター※との連携を強化**。

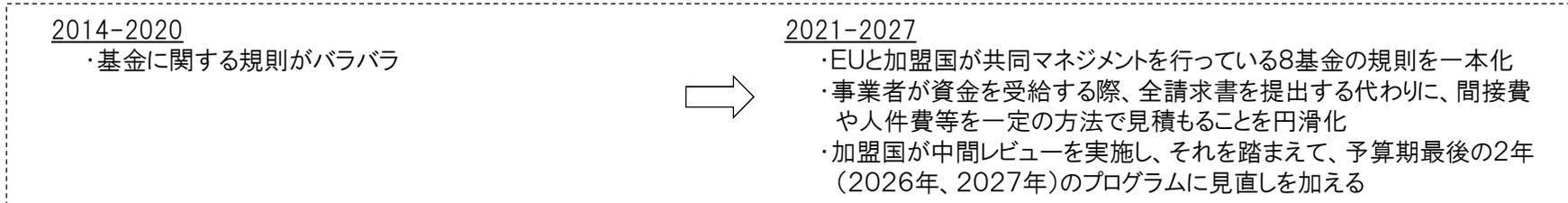


＝スペイン、ポルトガル(2016)やイタリア(2019)に対する基金の支払停止が実施できなかったことを踏まえ、より現実的な形で、経済ガバナンスと結束政策の関係を強化させようという意図が現れている。

※半年ごとに加盟国間で経済政策及び財政政策の状況を相互監視する取組。  
欧州委員会は加盟各国の政策を評価し、勧告を行う。

### ⑧事務手続の簡素化、柔軟化

- ✓ 事務手続の簡素化の推進、予算期途中での見直しを容認。



＝現行予算期において事務手続が煩雑で予算の執行が迅速に進まなかったこと、移民等の新たな課題に迅速に対応できなかったことへの反省が現れている。

### ⑨金融支援の活用

- ✓ 加盟国が、自国に配分された結束政策の予算の一部をInvest EU(新設)に振り分けることを容認。  
＝補助金だけでは投資不足を解消できず、**金融支援(融資、出資等)を通じた民間投資の促進が必要との意図**が現れている。

### 3. 結束政策をめぐる最近の動向

#### ○第8次結束政策レポート(2022年2月)の公表

- ・ EUの結束基金等による後進地域・移行地域への積極的な支援により、これらの地域と先進地域との経済的な格差は全体として引き続き縮小傾向にあるとの評価。
- ・ 他方で、移行地域(中所得国)の成長の鈍化やイノベーション能力の格差など、EU内の地域間経済格差縮小に向けた課題は依然として存在。また、グリーン・デジタル移行政策は成長の鍵としつつも、これらの政策により新たな格差(デジタルインフラの格差により生じる経済格差など)が生じないように施策を講じるべきとの評価。

#### ○ポーランド・ハンガリーの結束基金の執行に関する議論

##### ①ポーランドに関する議論

- ・ ポーランドに対する結束基金の支出の前提となるPartnership Agreement(基本戦略に相当)やOperational Program (個別プログラム計画に相当)は順次承認。
- ・ 他方で、欧州基本権憲章の遵守が個別プログラムに対する支払条件となっているところ、EUは、「法の支配」に関しEUが求める条件が満たされていないとしており、結束基金の大半の支出は行われておらず、EUとポーランド政府間で議論が行われている。

##### ②ハンガリーに関する議論

- ・ ハンガリーが「法の支配」に関して実施してきている改善措置はなお不十分な点があるとして、EUは、ハンガリーに対する結束政策の関連基金の一部を一時凍結する決定(2022年末)。
- ・ EUとハンガリー政府間で議論が行われている。

(注:上記決定は暫定的なもので、2年以内に状況が完全に改善されれば、ハンガリーはEU予算を失わずに、欧州委員会からの提案に基づき理事会において撤回することができる。)